

木造住宅耐震診断員派遣申請書

(あて先)さいたま市長

申請者
(所有者)

住 所	〒
ふりがな	
氏 名	
電話番号	

※耐震診断員から現地調査の日程調整などの電話連絡をします。

さいたま市木造住宅耐震診断員派遣事業制度要綱に基づく耐震診断員の派遣を受けたいので、次のとおり申請します。なお、この申請に必要な家屋に関する情報を関係部局に照会を行うことに同意します。

※住所と診断する建物が異なる場合は建物の所在地を記入してください。						
建物所在地						
建築年月	昭和	年	月	延べ面積	m ²	階 数
設計図の有・無	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	耐震診断員からの電話連絡を希望する曜日や時間帯				
現地調査の立会者	氏 名	申請者との関係			本人・家族・賃借人 その他 ()	
対象建築物自己チェック	<input type="checkbox"/> 昭和56年5月31日以前に工事に着手し建築されている。 <input type="checkbox"/> 2階建て以下の一戸建て住宅である。 <input type="checkbox"/> 店舗など併用している場合、居住以外の用途が延べ面積の2分の1を超えていない。 居住以外の部分 (用途:) 該当面積: m ²) <input type="checkbox"/> 2戸の長屋の場合、親族のみで居住している。 居住者 (氏名:) 続柄:) <input type="checkbox"/> 木造の住宅である。 (一部鉄骨造等の混構造、伝統的構法、ツーバイフォー工法、パネル工法、プレハブ工法、その他特殊な平面・立面であるものは対象外) <input type="checkbox"/> 過去にさいたま市が実施する耐震診断助成制度を利用していない。 以上が対象要件です。該当しているかすべてチェックしてください。 (上記の要件に適合していないことが判明した場合、その時点で耐震診断を中止します。)					
備 考	※連絡事項などがあれば記入してください。					

注) 申請に不明な点がある場合は、市役所より電話確認をする場合があります。この事業で得た情報は、さいたま市の耐震化促進事業にのみ利用され、他の業務への利用や情報提供は致しません。また、耐震診断報告書はさいたま市と受託者の団体で厳重に保管致します。